令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	かほく市	地方交付税種地	2-3

人口		
令和2年国調(人)	34,889	
平成27年国調(人)	34,219	
増減率　(%)	2.0	

住民基本台帳人口（※7）		
令06.01.01(人)	36,024	
うち日本人(人)	35,619	
令05.01.01(人)	35,931	
うち日本人(人)	35,575	
増減率　(%)	0.3	
うち日本人(%)	0.1	

面積　(k㎡)	64.44
人口密度　(人/k㎡)	541
世帯数　(世帯)	12,528

産業構造　（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	391	449
	2.2	2.6
第2次	6,188	6,503
	34.7	37.6
第3次	11,260	10,357
	63.1	59.8

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況　（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,800
副市区町村長	1	7,000
教育長	1	6,400
議会議長	1	4,400
議会副議長	1	3,750
議会議員	13	3,550

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	331	965,527	2,917
うち消防職員	54	147,096	2,724
うち技能労務職員	4	10,080	2,520
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	332	969,479	2,920
ラスパイレス指数			94.8

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	21,110,554	18,994,562
歳出総額	20,274,224	18,328,532
歳入歳出差引	836,330	666,030
翌年度に繰越すべき財源	130,145	66,115
実質収支	706,185	599,915
単年度収支	106,270	-70,053
積立金	3,183	27,029
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	300,000	360,000
実質単年度収支	-190,547	-403,024
基準財政収入額	4,156,610	3,999,948
基準財政需要額	9,809,682	9,648,705
標準税収入額等	5,182,085	4,990,002
経常経費充当一般財源等	10,035,373	10,006,286
歳入一般財源等	13,582,963	12,971,400
地方債現在高	20,574,810	21,087,904
うち公的資金	11,538,462	11,189,998
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	14,522,181	14,461,708
債務負担行為額（支出予定額）	7,494,840	8,025,245
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	141,218	141,169
積立金現在高 財政調整基金	6,275,613	6,272,430
積立金現在高 減債基金	293,246	246,040
積立金現在高 その他特定目的基金	1,215,166	1,751,277

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	6.5	5.6
経常収支比率	90.8	91.4
(※1)	(91.3)	(92.6)
標準財政規模	10,898,517	10,777,951
財政力指数	0.41	0.41
公債費負担比率	19.4	20.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.6	10.7
将来負担比率	87.7	41.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	かほく市営バス事業特別会計
(3)	かほく市墓地特別会計
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	かほく市国民健康保険特別会計
(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計
(7)	かほく市介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	かほく市水道事業会計
(9)	かほく市下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	河北郡市広域事務組合
(11)	石川県市町村職員退職手当組合
(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(13)	石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)
(14)	石川県後期高齢者医療連合会（後期高齢者医療特別会計）
(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(16)	かほく市公共施設管理公社	
(17)	株式会社高松レストハウス	
(18)	社会法人相生会	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,384,884	20.8	4,047,714	36.8
地方譲与税	120,671	0.6	120,671	1.1
利子割交付金	1,609	0.0	1,609	0.0
配当割交付金	22,846	0.1	22,846	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,755	0.1	26,755	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	881,962	4.2	881,962	8.0
ゴルフ場利用税交付金	24,099	0.1	24,099	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,271	0.0	1,271	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,176	0.1	17,176	0.2
法人事業税交付金	81,440	0.4	81,440	0.7
地方特例交付金等	69,670	0.3	69,670	0.6
地方特例交付金	60,334	0.3	60,334	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,336	0.0	9,336	0.1
地方交付税	6,374,426	30.2	5,653,072	51.4
普通交付税	5,653,072	26.8	5,653,072	51.4
特別交付税	721,354	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	12,006,809	56.9	10,948,285	99.6
交通安全対策特別交付金	1,767	0.0	1,767	0.0
分担金・負担金	59,760	0.3	－	－
使用料	273,619	1.3	1,576	0.0
手数料	15,219	0.1	－	－
国庫支出金	3,025,482	14.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,323,178	6.3	－	－
財産収入	89,659	0.4	42,830	0.4
寄附金	416,549	2.0	－	－
繰入金	1,104,754	5.2	－	－
繰越金	366,030	1.7	－	－
諸収入	347,868	1.6	33	0.0
地方債	2,079,860	9.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,360	0.3	－	－
歳入合計	21,110,554	100.0	10,994,491	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,047,714	92.3	52,381
法定普通税	4,047,714	92.3	52,381
市町村民税	1,990,884	45.4	52,381
個人均等割	67,823	1.5	－
所得割	1,651,211	37.7	－
法人均等割	88,427	2.0	－
法人税割	183,423	4.2	52,381
固定資産税	1,701,204	38.8	－
うち純固定資産税	1,701,204	38.8	－
軽自動車税	117,621	2.7	－
市町村たばこ税	238,005	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	337,170	7.7	－
法定目的税	337,170	7.7	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	337,170	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,384,884	100.0	52,381

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	99.1	97.8	99.4	95.3
	市町村民税	99.2	98.5	99.5	98.6
	純固定資産税	98.8	96.7	99.2	91.7

公営事業等への繰出

合計	2,166,570
下水道	858,000
上水道	44,064
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	206,403
その他	1,058,103

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		5,656
再差引収支		-18,280
加入世帯数(世帯)		3,649
被保険者数(人)		5,387
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	457

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	157,357	0.8	－	157,357
総務費	2,334,145	11.5	101,445	1,421,517
民生費	7,096,256	35.0	337,435	4,039,462
衛生費	1,072,677	5.3	150,235	717,408
労働費	35,717	0.2	1,025	27,127
農林水産業費	416,037	2.1	102,672	208,342
商工費	544,058	2.7	36,498	212,482
土木費	1,738,930	8.6	670,531	1,035,880
消防費	633,253	3.1	26,880	586,952
教育費	3,001,048	14.8	1,207,601	1,442,623
災害復旧費	575,604	2.8	－	263,216
公債費	2,669,142	13.2	－	2,634,267
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,274,224	100.0	2,634,322	12,746,633

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,311,583	45.9	7,275,011	6,404,733	57.9
人件費	3,498,329	17.3	3,139,707	2,849,452	25.8
うち職員給	1,652,869	8.2	1,294,247	－	－
扶助費	3,144,112	15.5	1,501,037	921,014	8.3
公債費	2,669,142	13.2	2,634,267	2,634,267	23.8
内訳 元利償還金	2,669,142	13.2	2,634,267	2,634,267	23.8
内訳 うち元金	2,592,952	12.8	2,558,162	2,558,162	23.1
内訳 うち利子	76,190	0.4	76,105	76,105	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,752,715	38.2	4,983,007	3,630,640	32.8
物件費	2,734,034	13.5	1,846,983	1,379,842	12.5
維持補修費	98,534	0.5	79,435	79,003	0.7
補助費等	3,208,808	15.8	1,876,360	1,158,684	10.5
うち一部事務組合負担金	257,201	1.3	257,201	248,145	2.2
繰出金	1,264,506	6.2	1,044,640	1,013,111	9.2
積立金	319,033	1.6	48,589	－	－
投資・出資金・貸付金	127,800	0.6	87,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,209,926	15.8	488,615		
うち人件費	135,791	0.7	135,422		
内訳 普通建設事業費	2,634,322	13.0	225,399		
内訳 うち補助	990,911	4.9	54,897		
内訳 うち単独	1,588,720	7.8	169,439		
内訳 災害復旧事業費	575,604	2.8	263,216		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,274,224	100.0	12,746,633		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　石川県かほく市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,905	20,092	813	683	－	20,575	
2	かほく市営バス事業特別会計	17	14	3	3	8	－	
3	かほく市墓地特別会計	89	88	2	2	0	－	
4	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	108	89	19	19	0	－	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,119	20,283	837	706		20,575	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	かほく市国民健康保険特別会計	3,333	3,328	6	6	192	－	－	－	
2	かほく市後期高齢者医療特別会計	520	519	1	1	142	－	－	－	
3	かほく市介護保険特別会計	3,220	3,148	72	72	462	－	－	－	
4	かほく市水道事業会計	643	719	▲ 77	1,140	1	4,127	8	－	法適用企業
5	かほく市下水道事業会計	1,626	1,702	▲ 76	207	771	9,507	6,141	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,427					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	河北郡市広域事務組合	1,156	1,122	34	34	－	4,845	1,715	
2	石川県市町村職員退職手当組合	3,193	2,512	681	681	－	－	－	
3	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	177	171	5	5	－	－	－	
4	石川県後期高齢者医療連合会（一般会計）	585	569	16	16	－	－	－	
5	石川県後期高齢者医療連合会（後期高齢者医療特別会計）	176,293	176,293	0	0	－	－	－	
6	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	6	0	5	5	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		かほく市公共施設管理公社	3	21	10	22	－	－	－	－	
2		株式会社高松レストハウス	6	80	12	－	－	－	－	－	
3	○	社会法人相生会	32	1,950	1	13	－	－	－	－	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,802,151	2,717,193	2,669,142	30.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	839,341	816,381	747,287	8.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,363	35,821	23,045	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	3,676,855	3,569,395	3,439,474	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	423,399	330,448	324,882	
標準財政規模	(C)	11,053,171	10,777,951	10,898,517	
算入公債費等の額	(D)	2,378,556	2,293,527	2,173,693	
	(C)－(D)	8,674,615	8,484,424	8,724,824	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.1	11.1	10.8	
	(3ヵ年平均)	10.8	10.7	10.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,739,002	21,087,904	20,574,810	235.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	4,762,754	54.6
	公営企業債等繰入見込額	7,498,030	7,057,786	6,149,586	70.5
	組合等負担等見込額	737,498	1,715,696	1,715,394	19.7
	退職手当負担見込額	2,165,641	2,105,422	2,053,554	23.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,006	646	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	33,142,177	31,967,454	35,256,098	
充当可能財源等	充当可能基金	7,658,249	7,784,961	7,736,346	88.7
	充当可能特定歳入	2,648,087	2,653,054	2,607,344	29.9
	基準財政需要額算入見込額	19,219,010	17,980,010	17,259,276	197.8
	合計 (F)	29,525,346	28,418,025	27,602,966	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		41.6	41.8	87.7	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	4,762,754	54.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	かほく市下水道事業会計	7,490,274	7,050,042	6,141,333	70.4
	かほく市水道事業会計	7,756	7,744	8,253	0.1
	かほく市介護保険特別会計	－	－	－	－
	かほく市後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	2,006	646	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.20	20.00
連結実質赤字比率	－	18.20	30.00
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	87.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　**石川県かほく市**

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	ｋ㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－２　R02 Ⅰ－２　R03 Ⅰ－２	
実質収支	706,185	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－２　R05 Ⅰ－２	
標準財政規模	10,898,517	千円			
地方債現在高	20,574,810	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

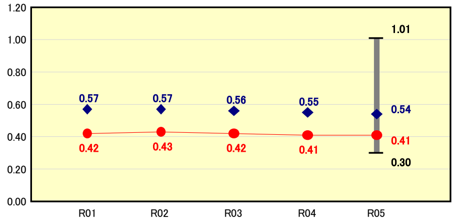
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数　[0.41]



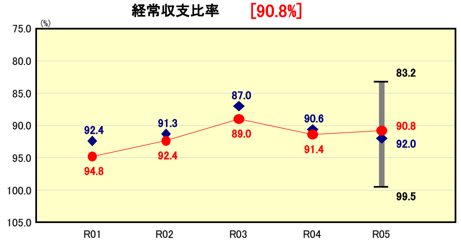
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
67/82	0.48	0.48

財政力指数の分析欄

直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均を0.13ポイント下回っている。
積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率化を積極的に推進し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.8%]



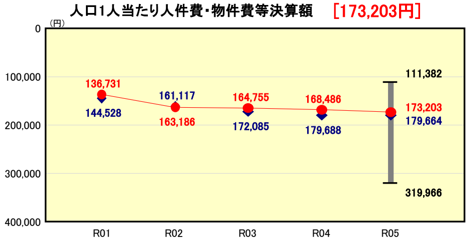
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
25/82	93.1	91.9

経常収支比率の分析欄

歳出における物件費(物価高騰)や補助費(商工業振興事業)は増加したものの、歳入における税収の増加により、前年より0.6ポイント減少した。
今後は社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。
引き続き事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小することで、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[173,203円]



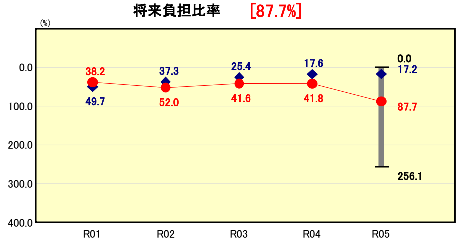
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
36/82	158,103	155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員の報酬の増額、また、物件費については、ロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高騰の影響により、増額となった。
引き続き第4次定員適正化計画(令和2年度～令和6年度)等による効率的な人員配置や公共施設の維持管理における指定管理者制度の有効活用など、経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率　[87.7%]



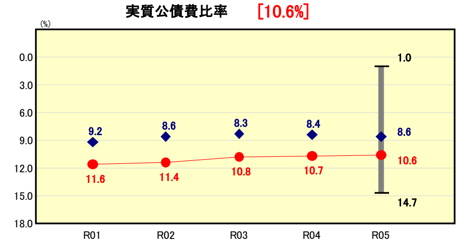
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
75/82	6.3	41.9

将来負担比率の分析欄

令和6年4月1日にオープンしたかほく市総合体育館建設に伴い、45.9ポイント増加となった。今後は令和8年度をピークに減少していくと予測する。
今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.6%]



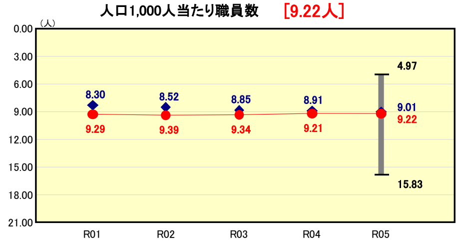
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
61/82	5.6	7.8

実質公債費比率の分析欄

合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な地方債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。
下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や地方債発行の抑制により指標の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.22人]



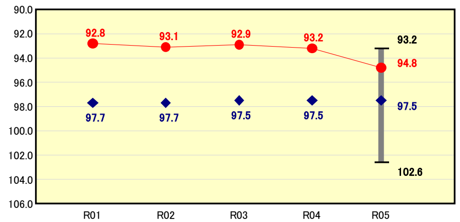
類似団体内順位	全国平均	石川県平均
45/82	8.32	7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実施により改善傾向にあり、類似団体平均が0.10ポイント上昇する中、ほぼ横ばいとなった。しかしながら類似団体平均よりも0.21ポイント上回っている。
市立こども園の施設数が多いことが大きな要因の一つであり、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。
今後も、定年延長を見据え、役職定年制度による降任となった職員を適正に配置するとともに、年齢構成においてもバランスがとれた、簡素で効率的な行政体制の整備に取り組む。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
11/82	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で比較的低い水準にある。
人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　石川県かほく市

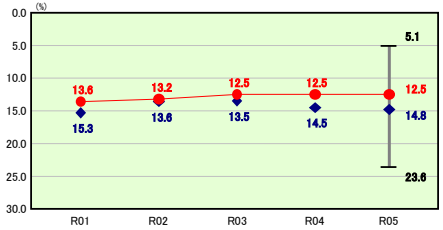
経常収支比率の分析

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%
歳出総額	20,274,224	千円			
実質収支	706,185	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	10,898,517	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
地方債現在高	20,574,810	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/82	15.2	15.0

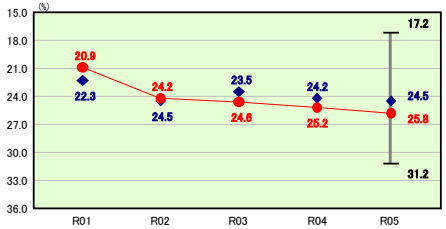


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は対前年度と同様の12.5ポイントとなった。
今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。

人件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
54/82	25.5	21.0

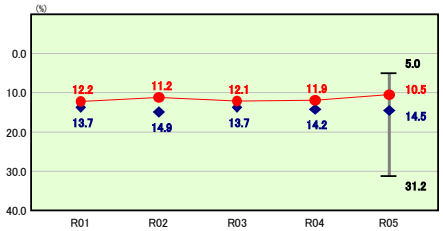


人件費の分析欄

会計年度任用職員の報酬の増額に伴い、対前年度より0.6ポイント増加となった。
今後は、民間でも実施可能な部分は、民営化や指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
19/82	10.7	14.0

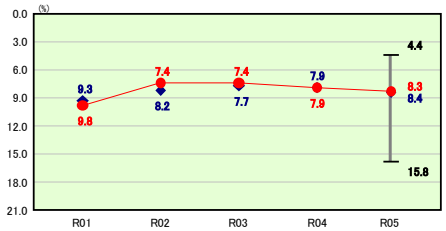


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、河北郡市広域事務組合に対する負担金の減額が主な要因である。
今後も補助金等の交付について必要性が低いものは見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/82	13.2	11.5

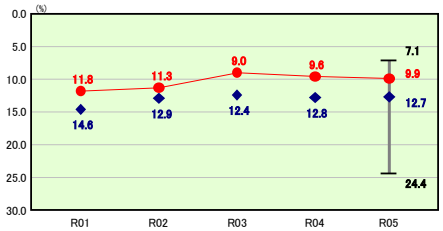


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は対前年度より0.4ポイント増加となった。
今後も、社会保障関連経費の増大に備え、必要最低限の経費となるよう歳出削減の取り組みを進める。

その他

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
8/82	12.6	11.7

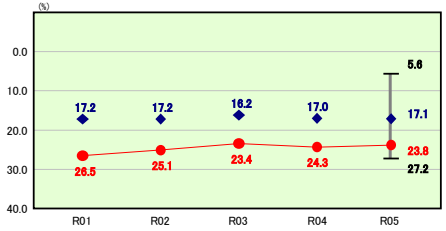


その他の分析欄

平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。
今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。

公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
79/82	15.9	18.7

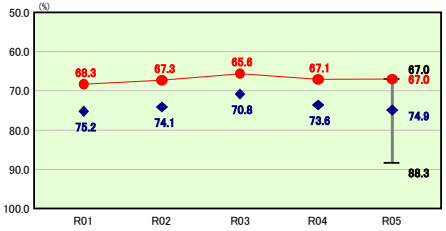


公債費の分析欄

平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。これまでも交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	77.2	73.2



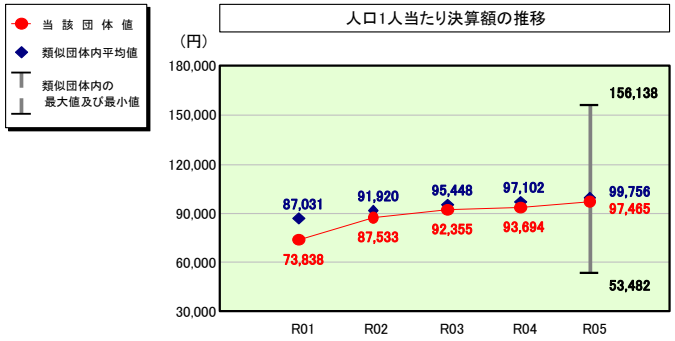
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は対前年度と比較しほぼ横ばいとなった。
類似団体と比較すると、他のコストも低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

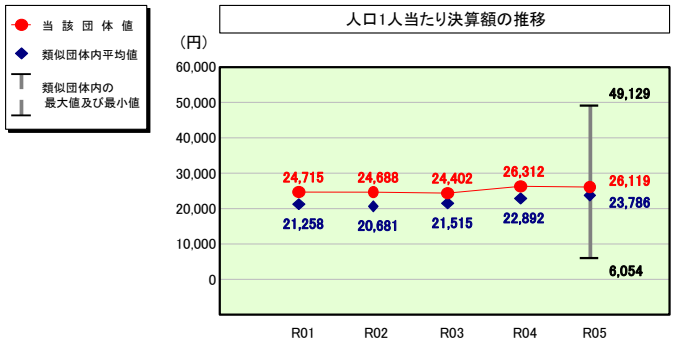
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,498,329	97,111	90,328	7.5
一部事務組合負担金（補助費等）	104,173	2,892	7,878	▲ 63.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,111	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	26	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	2,999	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	135,791	3,769	1,839	104.9
▲退職金	▲ 227,228	▲ 6,308	▲ 5,426	16.3
合計	3,511,065	97,465	99,756	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.22	9.01	0.21
ラスパイレス指数	94.8	97.5	▲ 2.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

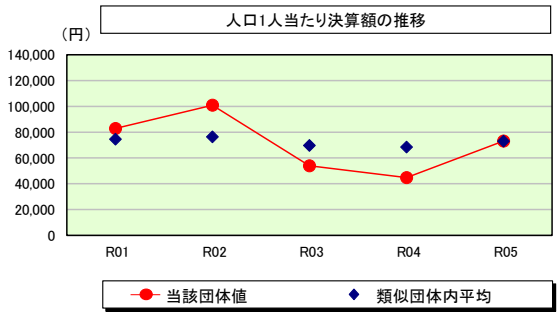
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,669,142	74,093	56,025	32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	747,287	20,744	18,604	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,045	640	2,667	▲ 76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 324,882	▲ 9,018	▲ 4,261	111.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,173,693	▲ 60,340	▲ 49,695	21.4
合計	940,899	26,119	23,786	9.8

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		2,952,979	82,907	55.7	74,581	7.0	48.7
	うち単独分	1,698,814	47,695	85.0	41,563	6.8	78.2
R02		3,597,944	100,873	21.7	76,347	2.4	19.3
	うち単独分	2,198,067	61,626	29.2	41,762	0.5	28.7
R03		1,933,320	53,922	▲ 46.5	69,604	▲ 8.8	▲ 37.7
	うち単独分	934,816	26,073	▲ 57.7	36,247	▲ 13.2	▲ 44.5
R04		1,608,516	44,767	▲ 17.0	68,410	▲ 1.7	▲ 15.3
	うち単独分	851,335	23,694	▲ 9.1	35,086	▲ 3.2	▲ 5.9
R05		2,634,322	73,127	63.4	73,019	6.7	56.7
	うち単独分	1,588,720	44,102	86.1	39,427	12.4	73.7
過去５年間平均		2,545,416	71,119	15.5	72,392	1.1	14.4
	うち単独分	1,454,350	40,638	26.7	38,817	0.7	26.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　石川県かほく市

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型 R01	Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03	Ⅰ－2
実質収支	706,185	千円	(年度毎) R04	Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	10,896,517	千円			
地方債現在高	20,574,810	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

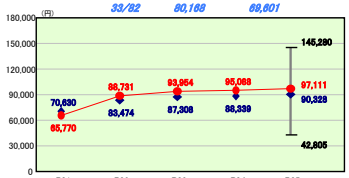
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

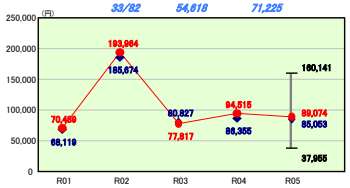
人件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/82	80,168	69,801



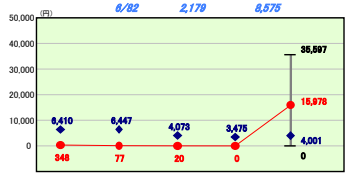
補助費等

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/82	54,618	71,225



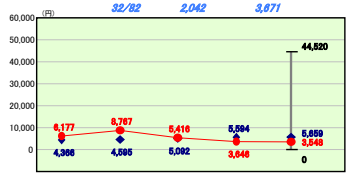
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
6/82	2,179	8,575



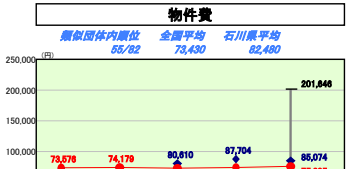
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
32/82	2,042	3,871



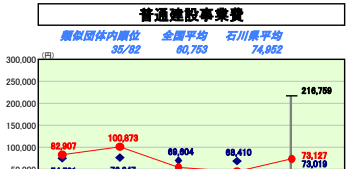
物件費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
55/82	73,430	82,480



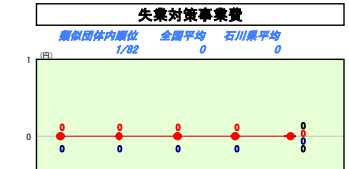
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
35/82	60,753	74,952



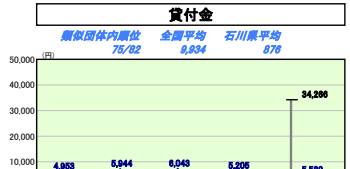
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	0	0



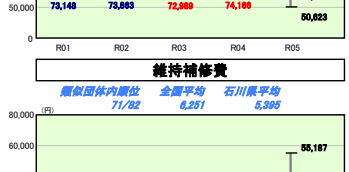
貸付金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
75/82	9,934	876



維持補修費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
71/82	6,251	5,395

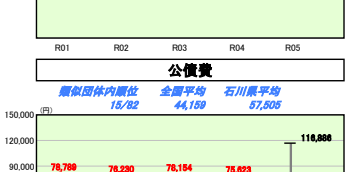


普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
20/82	14,217	20,331

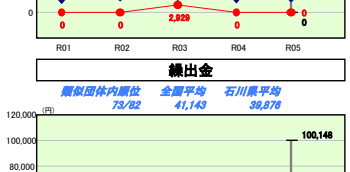
公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
15/82	44,159	57,505



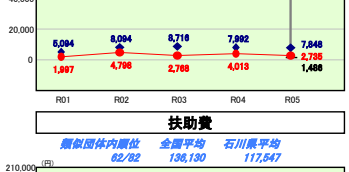
繰出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
73/82	41,143	39,876



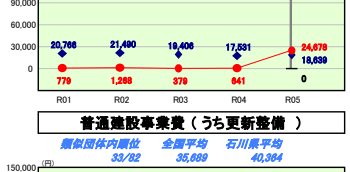
扶助費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
82/82	136,130	117,547



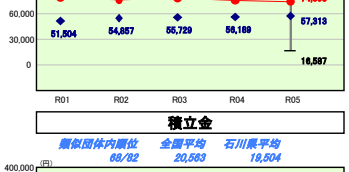
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/82	35,689	40,364



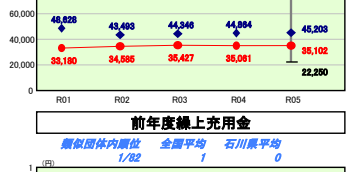
積立金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
68/82	20,563	19,504



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/82	1	0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。
人件費については、会計年度任用職員の報酬増により、住民一人当たり97,111円と、前年度と比較して2,023千円増加となった。
扶助費については、住民一人当たり87,278円と、前年度と比較して増加となったが、これは高齢者世帯及び子育て世帯への物価高騰対策支援給付金が主な要因である。
補助費については、住民一人当たり89,074円と、前年度と比較して減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(プレミアム付商品券事業、貨物運送事業者支援金等)の終了が主な要因である。
普通建設事業費については、住民一人当たり73,127円と、前年度と比較して大幅な増加となったが、これは総合体育館建設にかかる経費や公共施設の長寿命化改修工事等が主な要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化に計画的に取り組む。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　石川県かほく市

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	64.44	k㎡	実質公債費比率	10.6	%			
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%			
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2		
実質収支	706,185	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2	R05 Ⅰ－2			
標準財政規模	10,896,517	千円						
地方債現在高	20,574,810	千円						

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	54/82	2,645	3,395

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	4,161	4,101	4,121	4,336	4,642
類似団体内平均値	4,686	4,532	4,620	4,586	4,368
最大値	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030
最小値	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166

労働費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	31/82	694	843

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	2,584	3,284	1,178	1,015	991
類似団体内平均値	1,026	1,084	961	905	959
最大値	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
最小値	0	0	0	0	0

消防費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	66/82	15,632	17,599

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	20,890	22,327	21,476	21,501	22,794
類似団体内平均値	14,166	16,009	14,346	14,839	17,579
最大値	144,865	144,865	144,865	144,865	144,865
最小値	10,435	10,435	10,435	10,435	10,435

諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	6/82	819	47

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	28	130	44	90	223
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	10,831	10,831	10,831	10,831	10,831
最小値	0	0	0	0	0

総務費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	60/82	65,263	66,697

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	75,980	188,598	89,998	93,499	93,455
類似団体内平均値	54,711	159,569	89,234	63,675	64,794
最大値	382,978	382,978	382,978	382,978	382,978
最小値	37,582	37,582	37,582	37,582	37,582

農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	66/82	10,909	13,010

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	21,812	21,147	20,702	21,709	22,053
類似団体内平均値	10,145	12,053	14,975	12,440	11,549
最大値	67,577	67,577	67,577	67,577	67,577
最小値	919	919	919	919	919

教育費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	16/82	65,502	69,446

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	91,240	94,878	60,346	59,979	63,307
類似団体内平均値	57,223	61,812	54,703	52,049	63,644
最大値	178,242	178,242	178,242	178,242	178,242
最小値	34,928	34,928	34,928	34,928	34,928

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	1/82	1	0

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

民生費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	23/82	207,189	188,204

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	151,491	156,900	196,757	176,463	196,957
類似団体内平均値	146,928	156,529	181,809	172,433	183,448
最大値	266,880	266,880	266,880	266,880	266,880
最小値	137,328	137,328	137,328	137,328	137,328

商工費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	48/82	18,653	13,771

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	14,938	22,875	22,083	22,291	19,606
類似団体内平均値	7,178	20,899	8,840	22,210	15,103
最大値	85,446	85,446	85,446	85,446	85,446
最小値	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084

災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	6/82	2,184	8,575

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	6,419	6,451	4,074	3,480	15,976
類似団体内平均値	348	77	20	0	4,001
最大値	35,597	35,597	35,597	35,597	35,597
最小値	0	0	0	0	0

衛生費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	82/82	46,051	48,547

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	47,548	48,206	55,894	57,799	55,498
類似団体内平均値	26,657	35,739	33,678	33,067	29,777
最大値	106,057	106,057	106,057	106,057	106,057
最小値	29,777	29,777	29,777	29,777	29,777

土木費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	56/82	51,628	63,569

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	51,906	76,393	59,765	59,933	58,452
類似団体内平均値	51,614	60,740	55,801	54,146	48,271
最大値	155,244	155,244	155,244	155,244	155,244
最小値	28,443	28,443	28,443	28,443	28,443

公債費

	類似団体内順位	全国平均	石川県平均
	15/82	44,200	57,505

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	76,789	76,230	76,184	75,823	74,093
類似団体内平均値	51,504	54,884	55,730	56,189	57,314
最大値	116,886	116,886	116,886	116,886	116,886
最小値	16,587	16,587	16,587	16,587	16,587

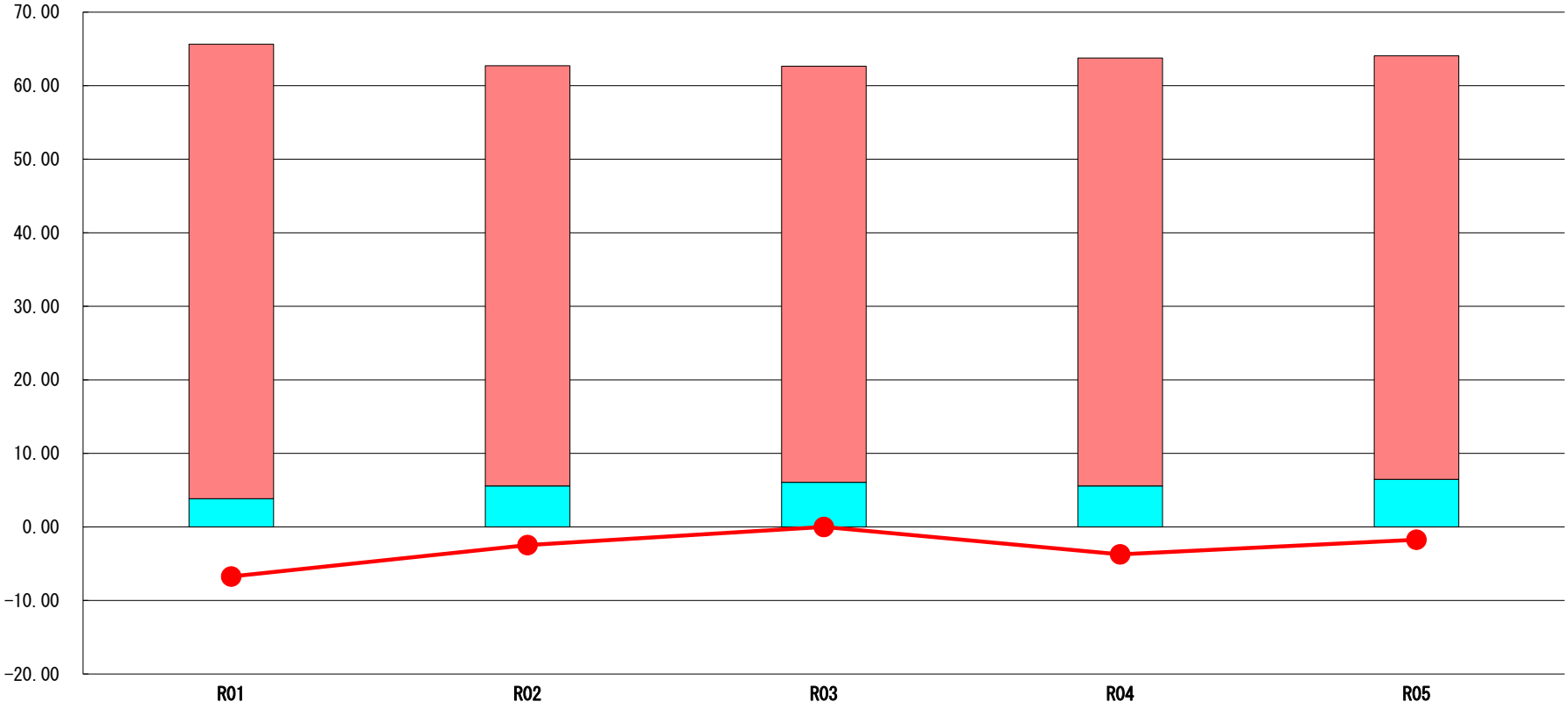
目的別歳出の分析欄

民生費は、物価高騰対応臨時給付金、かほっくる＋(プラス)により、前年度と比較して増加している。
商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(プレミアム付商品券事業、貨物運送事業者支援金、旅客運送事業者等支援金等)の終了により、前年度と比較して減少している。
教育費は、令和6年4月1日にオープンしたかほく市総合体育館建設に係る経費(体育館建設費用の前払金、駐車場整備等)により、前年度と比較して大幅に増加している。
災害復旧費は、令和5年7月12日に発生した豪雨災害、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る事業により、前年度と比較して大幅に増加している。
また、公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	61.80	57.15	56.59	58.20	57.58
実質収支額	3.84	5.57	6.06	5.57	6.48
実質単年度収支	▲ 6.74	▲ 2.47	▲ 0.00	▲ 3.74	▲ 1.75

分析欄

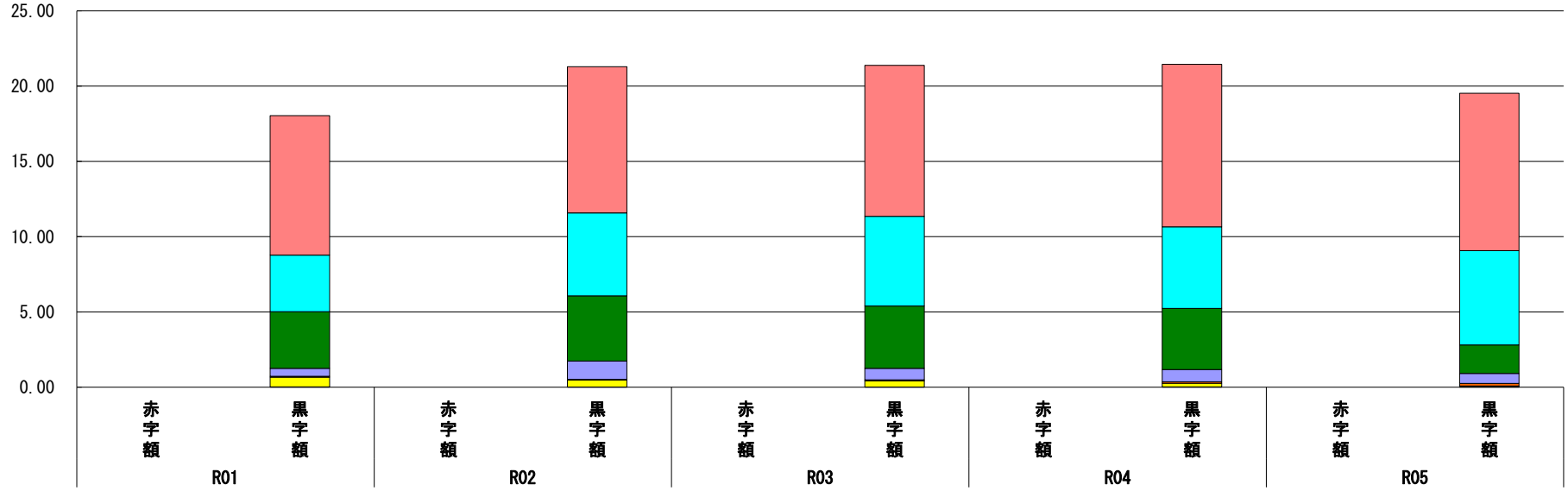
これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。
令和５年度については、補助費等などの増加により実質単年度収支は若干の赤字となっている。今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっているため、今後も長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
かほく市水道事業会計	9.27	9.71	10.03	10.79	10.46
一般会計	3.75	5.51	5.96	5.43	6.26
かほく市下水道事業会計	3.77	4.33	4.14	4.06	1.90
かほく市介護保険特別会計	0.53	1.22	0.76	0.81	0.66
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	0.05	0.04	0.07	0.10	0.17
かほく市国民健康保険特別会計	0.65	0.47	0.41	0.24	0.05
かほく市営バス事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
かほく市墓地特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

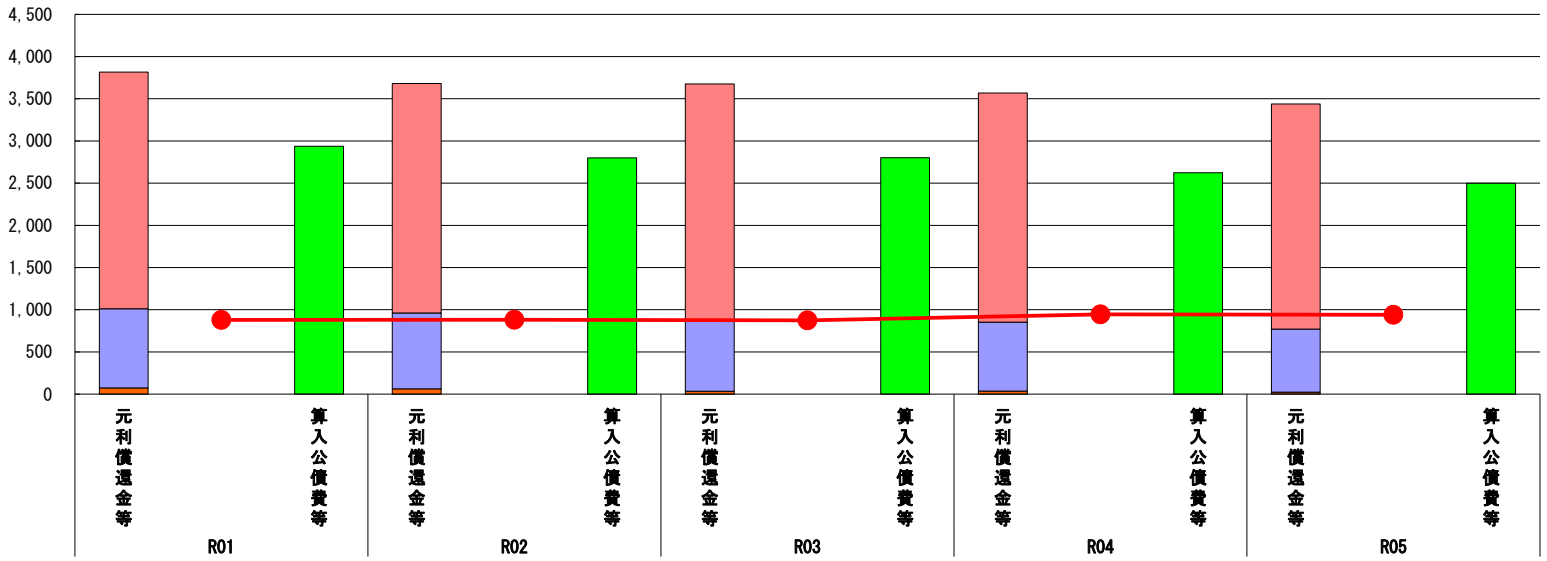
平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26年～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和５年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	2,806	2,719	2,802	2,717	2,669
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	937	899	839	816	747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	74	62	35	36	23
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,938	2,799	2,802	2,624	2,499
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	879	881	874	945	940

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い、元利償還金は増加傾向であったが、合併後20年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから平成30年度をピークに減少傾向に転じている。
今後は地方債発行の抑制、交付税措置のある有利な起債の活用、また、繰上償還の実施により、実質公債費比率の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

実績なし。

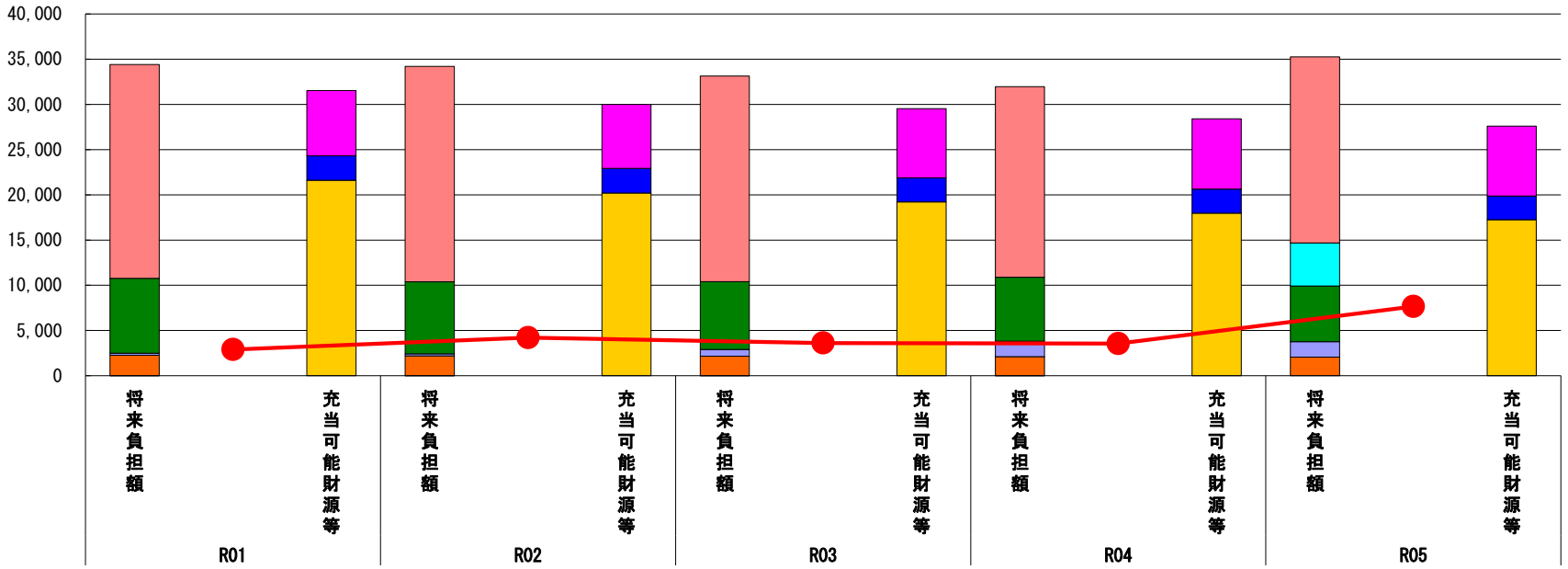
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	23,652	23,818	22,739	21,088	20,575
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	4,763
	公営企業債等繰入見込額	8,282	7,963	7,498	7,058	6,150
	組合等負担等見込額	231	225	737	1,716	1,715
	退職手当負担見込額	2,251	2,191	2,166	2,105	2,054
	設立法人等の負債額等負担見込額	5	3	2	1	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,201	7,071	7,658	7,785	7,736
	充当可能特定歳入	2,708	2,720	2,648	2,653	2,607
	基準財政需要額算入見込額	21,616	20,200	19,219	17,980	17,259
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,896	4,209	3,617	3,549	7,653

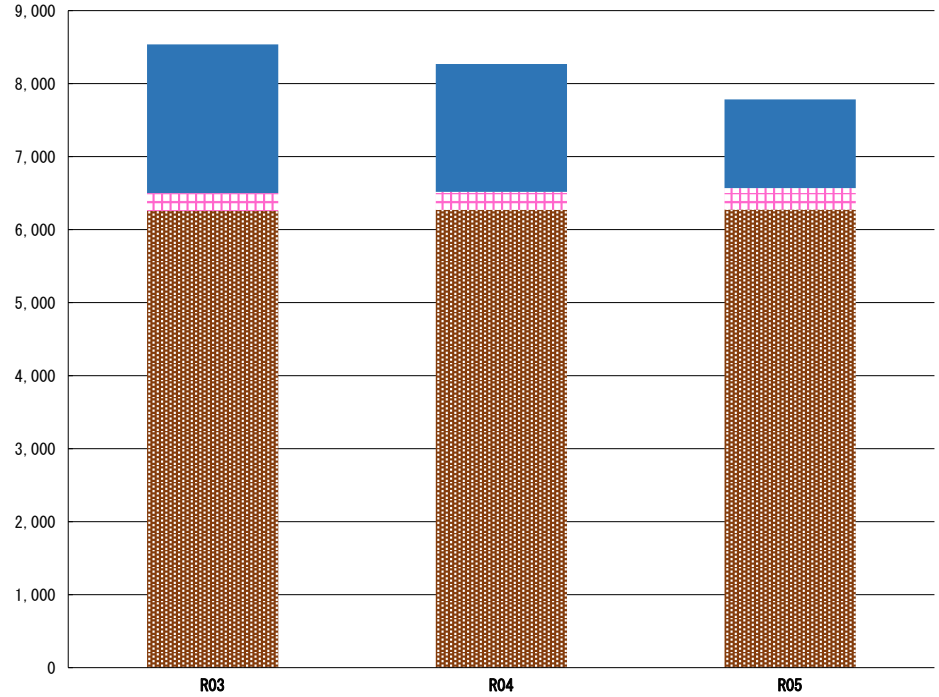
分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少しているものの、充当可能財源等については、合併特例債等の有利な地方債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることから、今後は将来負担比率の分子が増加することが見込まれる。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	石川県かほく市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	6,255	6,272	6,276
減債基金	245	246	293
その他特定目的基金	2,037	1,751	1,215
まちづくり基金	1,403	1,098	695
子ども・子育て基金	320	374	257
福祉基金	81	82	66
公共施設管理基金	66	66	66
スポーツ振興基金	33	34	34
基金残高合計	8,537	8,270	7,784

基金全体

（増減理由）
行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じることとなった。

（今後の方針）
今後も一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、令和５年度は決算剰余金や基金利子の積立を行ったほか、大規模建設事業がなく、取崩額も少なく済んだことも影響している。

（今後の方針）
今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）
臨時財政対策債の償還で積立を行ったため、増額となった。

（今後の方針）
突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

（基金の使途）
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子供が健やかに育つ環境の充実。
福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。
公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
スポーツ振興基金：スポーツの振興に資する。

（増減理由）
まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた事業へ充当（▲652,792千円）する一方、ふるさと納税寄付金を積み立てた（248,540千円）。
子ども・子育て基金：子ども・子育て支援事業へ充当（▲96,265千円）する一方、民間こども園からの賃借料及びかほっくるの成果配分金を積み立てた（11,381千円）。
福祉基金：成人・老人保健事業や健康づくり事業へ充当（▲14,700千円）する一方、基金利子を積み立てた（42千円）。

（今後の方針）
後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度　石川県かほく市

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	64.44	㎢	実質公債費比率	10.6	%			
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%			
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2		
実質収支	706,185	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2	R05 Ⅰ－2			
標準財政規模	10,898,517	千円						
地方債現在高	20,574,810	千円						

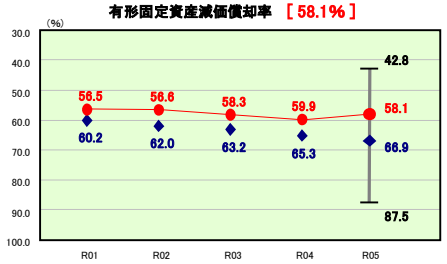
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/80　全国平均 64.8　石川県平均 67.8

有形固定資産減価償却率 ［58.1%］



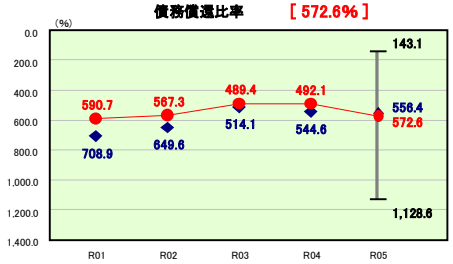
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成16年に市町村合併を行い、施設の統廃合を進めてきたことから、類似団体の中でも、比較的減価償却率が低くなっている。
今後も計画的に施設整備を実施していく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 46/82　全国平均 509.7　石川県平均 657.3

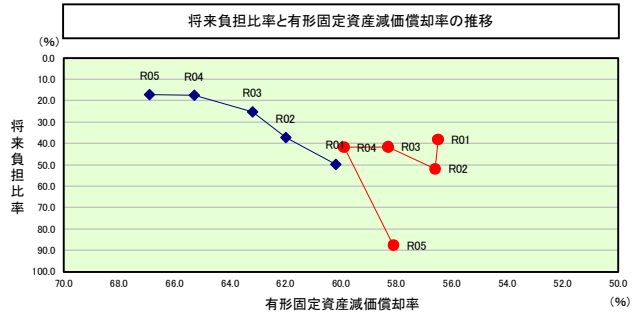
債務償還比率 ［572.6%］



債務償還比率の分析欄

地方債については、償還額とのバランスを考慮しながら借入を行い、残高が増えないよう努めているが、令和5年度については総合体育館の第1期工事に関する借入を行ったことにより、令和4年度と比較して80.5ポイント悪化したと考えられる。
また、行財政改革により、債務償還に充当できる一般財源の確保にも取り組んでいる。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

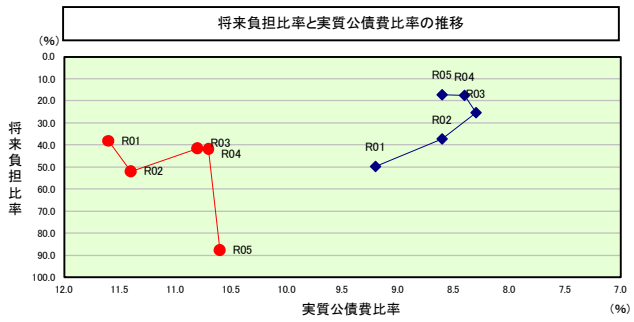


分析欄
後年度の交付税措置が高い合併特例債を財源とした積極的な施設統廃合の実施により、類似団体と比較して、従来から減価償却率・将来負担比率ともに低く現れる傾向にあったが、近年は交付税算入のある起債の償還が進むことにより、交付税控除財源の減少が見込まれることから、将来負担比率は増加傾向にある。
令和5年度においては、起債残高が減少しているものの、大型建設事業である総合体育館の第1期工事の完了に伴い、債務負担行為の支出予定額が確定したため45.9ポイント悪化している。

（参考）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	38.2	52.0	41.6	41.8	87.7
	有形固定資産減価償却率	56.5	56.6	58.3	59.9	58.1
類似団体内平均値	将来負担比率	49.7	37.3	25.4	17.6	17.2
	有形固定資産減価償却率	60.2	62.0	63.2	65.3	66.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
合併後の大型事業には合併特例債等の市債を活用していることから、その償還が必要であり、実質公債費比率は類似団体以上の値となっている。
また、将来負担比率については、普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても償還が進んでおり、起債残高が減少しているものの、交付税算入のある起債の償還が進むことにより、交付税控除財源の減少が見込まれ、かつ令和5年度には総合体育館分の第1期工事完了に伴い87.7ポイントまで上がったが、今後はPFI事業分として交付税に算入されるため、減少見込みである。

（参考）

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	38.2	52.0	41.6	41.8	87.7
	実質公債費比率	11.6	11.4	10.8	10.7	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	49.7	37.3	25.4	17.6	17.2
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.3	8.4	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度 **石川県かほく市**

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	㎢	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	706,185	千円	（年度毎）	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	10,898,517	千円			
地方債現在高	20,574,810	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

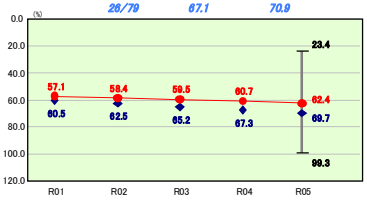
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

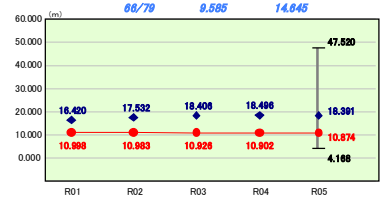
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
26/79	67.1	70.9



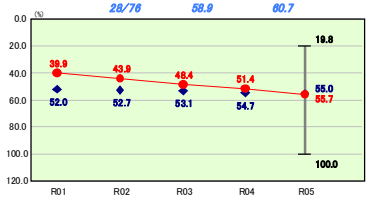
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
60/79	9.585	14.645



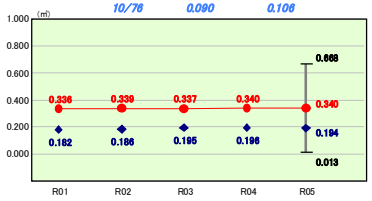
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
28/76	58.9	60.7



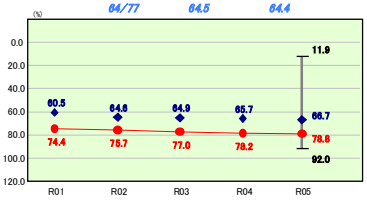
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
10/76	0.090	0.106



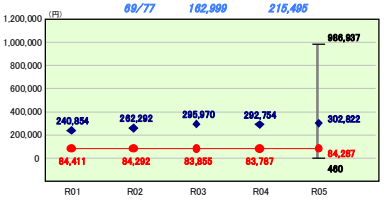
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
64/77	64.5	64.4



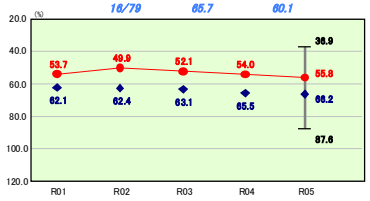
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
69/77	162,999	215,495



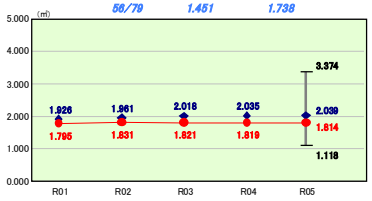
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
16/79	65.7	60.1



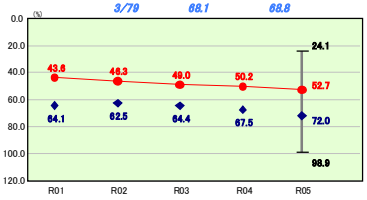
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
58/79	1.451	1.738



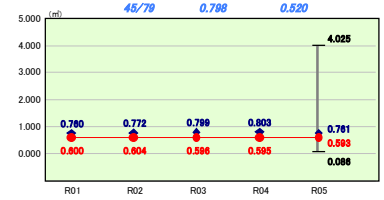
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
3/79	68.1	68.8



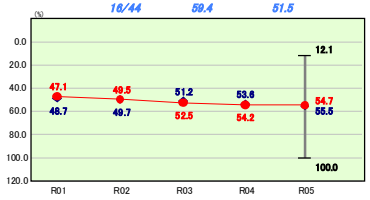
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
45/79	0.798	0.520



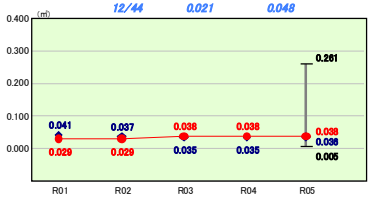
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
16/44	59.4	51.5



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
12/44	0.021	0.048



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	67.9	74.2

該当数値なし

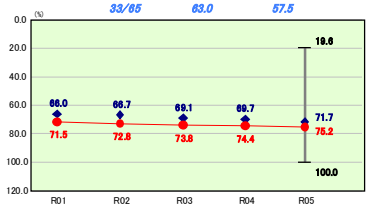
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	120,051	165,889

該当数値なし

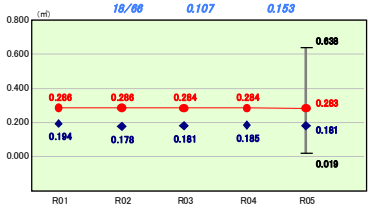
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
33/85	63.0	57.5



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/86	0.107	0.153



施設情報の分析欄

【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施策とし平成１６年の市町村合併以来、推し進めてきた保育園統廃合等の環境整備が平成２６年度に市内の９保育園において完了するなど、新たな施設となっていることから、令和４年度までは減価償却率については他団体と比較して低い数値となっていたが、耐用年数も近づいているため、順次施設の更新を進めていく必要がある。

【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行っている。小学校についても長寿命化のため順次施設の更新を進めていることから他団体と比較して低い数値となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　石川県かほく市

人口	36,024	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	㎢	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	21,110,554	千円	将来負担比率	87.7	%
歳出総額	20,274,224	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	706,185	千円	（年度毎）	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	10,898,517	千円			
地方債現在高	20,574,810	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

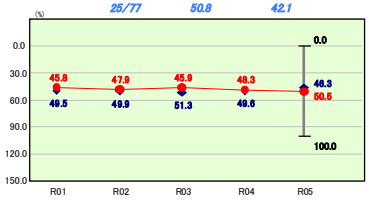
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

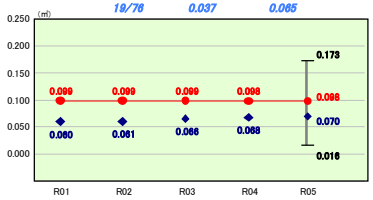
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
25/77	50.8	42.1



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
19/76	0.037	0.065



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	63.2	60.9

該当数値なし

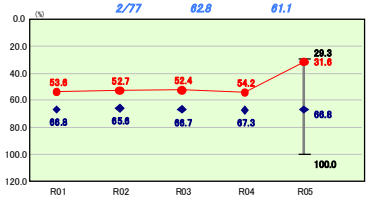
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
-/-	82,058	103,502

該当数値なし

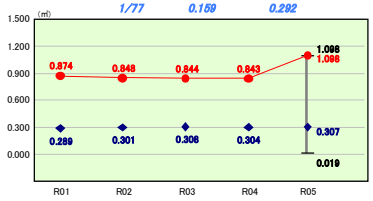
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
2/77	62.8	61.1



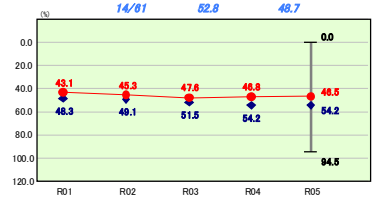
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
1/77	0.159	0.202



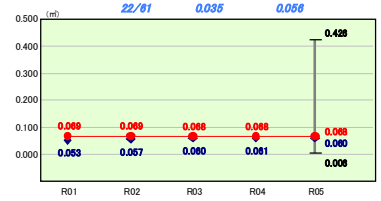
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
14/61	52.8	48.7



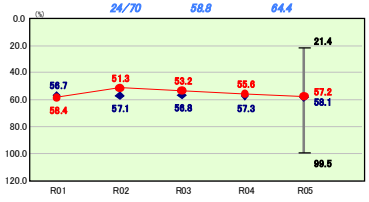
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
22/61	0.035	0.056



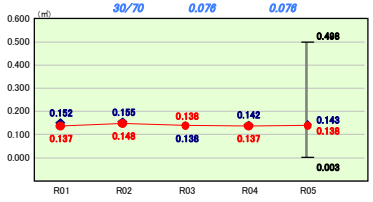
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
24/70	58.8	64.4



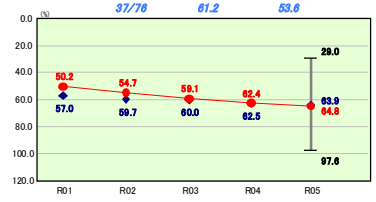
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
30/70	0.076	0.076



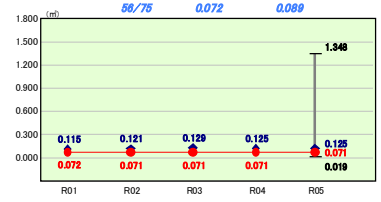
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
37/76	61.2	53.6



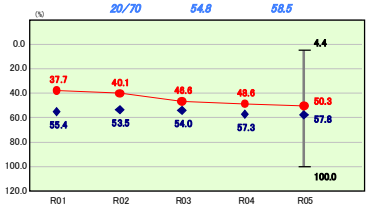
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
58/75	0.072	0.089



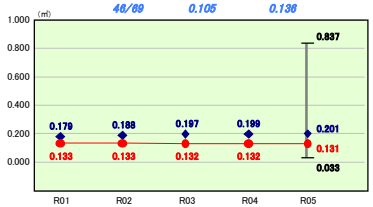
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
20/70	54.8	58.5



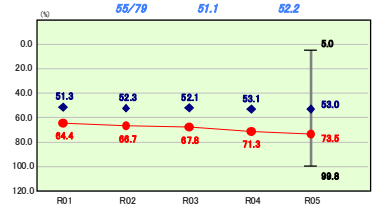
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
46/69	0.105	0.136



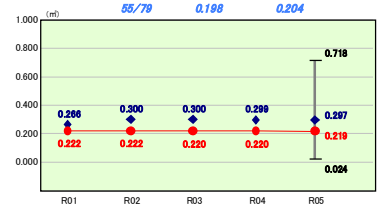
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
55/79	51.1	52.2



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
55/79	0.198	0.204



施設情報の分析欄

【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧３町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。耐用年数や利用状況などを考慮しながら、長寿命化や用途変更、統廃合を進める。令和５年度においては、総合体育館の建設が完了したことに伴い、減価償却率が他団体と比較して低くなっている。

【庁舎】庁舎については、合併前の旧３庁舎を統合する際、昭和49年建築の建物（平成12年に耐震補強済）の増築で対応している。